

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分  
 【発行日】平成 19 年 11 月 15 日 (2007.11.15)

【公開番号】特開 2001-177873 (P2001-177873A)  
 【公開日】平成 13 年 6 月 29 日 (2001.6.29)  
 【出願番号】特願 平 11-361170  
 【国際特許分類】

**H 0 4 Q      7/38      (2006.01)**

**H 0 4 M      1/66      (2006.01)**

【F I】

H 0 4 B      7/26      1 0 9 K

H 0 4 M      1/66

【手続補正書】

【提出日】平成 19 年 10 月 2 日 (2007.10.2)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

特殊モードへ遷移するか否かの特定の条件を設定する設定手段と、  
 着信があった場合に、前記設定手段により設定した前記特定の条件と一致しているかど  
 うかを判別する判別手段と、

この判別手段により条件が一致していると判別したとき、少なくとも発信機能を含む所  
 定の機能を停止させる特殊モードへ移行する機能停止手段とを具備したことを特徴とする  
 無線電話装置。

【請求項 2】

特定の条件を満たすと特殊モードへ遷移するか否かを設定する設定手段と、  
 前記設定手段に特殊モードへ遷移することが可能に設定されている状態で、メッセージ  
 を受信した場合に、特定の条件と一致しているかどうかを判別する判別手段と、  
 この判別手段により条件が一致していると判別したとき、少なくとも発信機能を含む所  
 定の機能を停止させる機能停止手段とを具備したことを特徴とする無線電話装置。

【請求項 3】

前記設定手段により設定する特定の条件が、特定の文字列を含むメッセージの受信した  
 ことであることを特徴とする請求項 2 に記載の無線電話装置。

【請求項 4】

前記機能停止手段により停止させる所定の機能が、メモリダイヤル検索機能を含むこと  
 を特徴とする請求項 1 乃至請求項 3 のいずれかに記載の無線電話装置。

【請求項 5】

前記機能停止手段によって前記発信機能を含む所定の機能を停止させた場合においては  
 、特殊なモードに遷移した旨を表示する表示制御手段を更に備えたことを特徴とする請求  
 項 1 乃至請求項 4 のいずれかに記載の無線電話装置。

【請求項 6】

前記機能停止手段は、  
 前記発信機能を含む所定の機能を停止させた場合において、特定の暗証番号を受け付け  
 た場合には当該発信機能を含む所定の機能の停止を解除することを特徴とする請求項 1 乃  
 至請求項 5 のいずれかに記載の無線電話装置。

## 【手続補正２】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】０００５

【補正方法】変更

【補正の内容】

【０００５】

【課題を解決するための手段】

本発明に係る無線電話装置は、特殊モードへ遷移するか否かの特定の条件を設定する設定手段と、着信があった場合に、設定手段により設定した特定の条件と一致しているかどうかを判別する判別手段と、この判別手段により条件が一致していると判別したとき、少なくとも発信機能を含む所定の機能を停止させる特殊モードへ移行する機能停止手段とを具備したことを特徴とする。

【手続補正３】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】０００６

【補正方法】変更

【補正の内容】

【０００６】

また、本発明に係る無線電話装置は、特定の条件を満たすと特殊モードへ遷移するか否かを設定する設定手段と、設定手段に特殊モードへ遷移することが可能に設定されている状態で、メッセージを受信した場合に、特定の条件と一致しているかどうかを判別する判別手段と、この判別手段により条件が一致していると判別したとき、少なくとも発信機能を含む所定の機能を停止させる機能停止手段とを具備したことを特徴とする。

【手続補正４】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】０００７

【補正方法】変更

【補正の内容】

【０００７】

ここで、設定手段により設定する特定の条件を、特定の文字列を含むメッセージの受信したことであることとすることができる。

【手続補正５】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】０００８

【補正方法】変更

【補正の内容】

【０００８】

また、機能停止手段により停止させる所定の機能を、メモリダイヤル検索機能を含むものとすることができる。

【手続補正６】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】０００９

【補正方法】変更

【補正の内容】

【０００９】

更に、機能停止手段によって前記発信機能を含む所定の機能を停止させた場合においては、特殊なモードに遷移した旨を表示する表示制御手段を更に備えたものとすることもできる。

【手続補正７】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】 0 0 1 0

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 0 1 0 】

更にまた、機能停止手段は、発信機能を含む所定の機能を停止させた場合において、特定の暗証番号を受け付けた場合には当該発信機能を含む所定の機能の停止を解除するもの  
とすることもできる。